



TITLE:

行政過程の統制について(Abstract_要旨)

AUTHOR(S):

須田, 守

CITATION:

須田, 守. 行政過程の統制について. 京都大学, 2015, 博士(法学)

ISSUE DATE:

2015-03-23

URL:

<https://doi.org/10.14989/doctor.k18741>

RIGHT:

学位規則第9条第2項により要約公開

(続紙 1)

京都大学	博士（法学）	氏名	須田 守
論文題目	行政過程の統制について		
(論文内容の要旨)			
<p>本論文は、序章「問題意識と対象」と終章「行政過程の統制のために」を除くと、本論三章で構成されている。これら本論は、ドイツの理論状況を主たる検討対象とし、オーストリアの状況を補助的に参照するものである。</p> <p>第1章「行政法における手続保障」では、次のような整理が示されている。まず、ドイツでは、手続的瑕疵の治癒と取消事由該当性が行政手続法45条、46条に定められているが、1996年の改正によって、羈束行為に対する46条の適用要件の変容に伴う問題が生じ、改正前の運用がそのまま妥当すべきとされる一方で、一律に因果関係要件が妥当するようになったとする見解も存在する。他方、オーストリアでは長きにわたって行政行為への手続瑕疵の因果性をもって手続瑕疵とする行政裁判所法の規定が存在してきた。もっとも、これは、破棄審である唯一審級としての行政裁判所制度を前提としたものともいえ、2014年から運用が始められた新たな行政裁判所制度のもとでは、事実審としての行政裁判所が前置されたため、議論の前提に変化が生じたともみられる。</p> <p>事案自体における決定、決定に対する因果性の問題、これらのための事案解明の問題という関連の中で、裁判所の権限問題として手続瑕疵論が取り扱われる。その際に、ドイツでは、Spruchreife（事案の成熟）の概念が用いられる。行政手続法の1996年改正は、手続瑕疵の取消事由該当性の制限を裁量行為にも適用を拡げた点では手続の価値を貶めるものかもしれないが、解釈によっては行政過程の尊重にも傾くきっかけを与える。また、1990年の行政裁判所法改正によって追加された、事案解明の必要性を条件に実体判断をすることなく行政行為を取り消すことを認める113条3項の規定も「過程の統制」の重視に向かわせうる。</p> <p>第2章「理由の提示」では、次のような整理が示されている。まず、理由提示義務は、その義務を行政庁が意識することにより行政過程と行政行為の適正化を保障する。同時に、行政庁の判断結果として理由が示されることにより、これを用いて他の主体（とりわけ裁判所）によるコントロールが可能となる。したがって理由提示義務は、行政行為の事前と事後とを取り結ぶものであって、行政手続としては「裁判手続を前提としない権利保護」と「裁判手続を前提とした権利保護」の両方を担う。</p> <p>理由提示が重要な意味を有するのが、裁量行為においてである。オーストリアでは羈束行為と裁量行為とを区別をせず一元的な理由提示義務の定めを置いたため、裁量が存在することの摘示のみでよいかが議論の対象となったが、決定に至る考慮全般にわたる「完全な」理由提示が必要であるとの支配的見解を形成するに至った。ドイツにおいても、法案段階では裁量行使したことの摘示でよいとする文言があったが、行政手続法では裁量考慮の提示が規定された。</p>			

手続瑕疵の取扱いにおいて、理由提示の特殊性から、特有の解釈論を提示しようとする見解が存在する。すなわち、判決理由にあってももはや治癒不可能な瑕疵となる絶対的期限が存在するが、これを「理由の再現性」の問題と理解し、一定の時間が経過したために実際の理由を追試可能な形で再現できなくなった場合には理由の追完を認めないことにすべきというものである。

理由提示義務は手続法上のものであり、その瑕疵は行政行為の実体法上の違法性を意味するものではないが、提示された理由に基づいて行政行為の適法性が判断されるのが通常のプロセスである。この両者の要素を架橋するため、「理由提示の真実性」という手続法上の理由提示義務を提唱する見解が存在する。

第3章「処分理由の理論」では、次のような整理が示されている。まず、Spruchreife導出義務が存在する限り、理由の差替えは基本的には制限はない。そこで、原則的な許容性を前提に、いくつかの制約原理が探求される。そのなかで、Spruchreifeの限界による理由の差替えの制限がかかわることになるのが「行政行為の本質」である。

法行為としての行政行為を特徴づけるのは「規律」の要素であるが、裁量行為にあっては、むしろ裁量考慮こそが「行政行為の本質」をなすと考えられる。結果として、裁量考慮の差替えは、行政行為の本質変更を招来し、理由の差替えの枠内では許容されない。

理由を行政行為の法的評価の対象とする見解の中には、実体法上正しい内容の理由提示を義務づけ、これを要求する実体法上の請求権を主張するものがある。これを行政行為の概念において把握しようとする場合に手がかりとされるのが、連邦行政手続法35条における行政行為の定義の、個々の事例における規律「のための措置」という文言である。このような見解においては、Spruchreife導出義務を前提とした行政裁判所法113条3項との調整がさらに問題となる。

終章においては、本論における比較法的考察をまとめアイデアを抽出するとともに、わが国の解釈論について若干の見通しが示されている。たとえば、具体的事案にあつて処分基準が提示されていないことをもって理由提示の瑕疵を肯定した平成23年の最高裁判決を、「理由提示の真実性」のひとつの適用場面として位置づけるべきであるとする。

(論文審査の結果の要旨)

本論文は、行政訴訟の本案判断において「結果」ではなく「過程」が主題となるという現象を体系的かつ総合的に捉える理論を探求した力作である。取り扱っている論点は、行政手続一般、瑕疵の治癒、手続瑕疵に基づく取消の制限、理由提示義務、理由の差替え、裁判所の事案解明義務、裁量統制、さらには行政行為の本質など多岐にわたる。

須田は、これらを包括的に捉えるために、「過程の統制」という発想と親和的なものとして「処分理由」を手がかりとした裁判統制という現象に着目し、ドイツの理論状況を主たる検討対象とし、オーストリアの状況を補助的に参照することによって、わが国における理論上の課題の克服のための示唆を得ようとした。

本論文は、本論たる三章（合計227000字）に、問題意識を簡潔に述べる序章（3000字）と、本論での考察のまとめを行いつつ、わが国の解釈論に視点に移すにあたってのアイデアについて言及する終章「行政過程の統制のために」（16000字）を付した構成をとっている。本論文は、特に次のような点で学術的に大きな意義が認められる。

第1に、本論三章の内容の豊かさと整理の手際の良さである。すなわち、第1章「行政法における手続保障」、第2章「理由の提示」、第3章「処分理由の理論」は、それぞれが独立した博士論文となりうる素材を扱っている。また、ドイツの近時の理論を紹介するのみならず、従来の理論についても、わが国の先行研究が十分消化しきれていなかった側面に着目し、さらに、オーストリアの状況を視野に入れて、ドイツでの議論を超える深い考察を行っている。

第2に、考察の進め方が著者の理論的体系的な思考によって貫かれている点である。すなわち、多岐にわたる論点を「束ねる」要素として「処分理由」に着目することによって、わが国の先行研究の意義と限界を明らかにしつつ、様々な論点を有機的に結合し、さらに、ドイツでの「理論の混迷」の中から、「理由提示の真実性」をいう要件を見出したことは、須田の理論家としての並々ならぬ力量を示すものといえる。

本論文に問題があるとすれば、わが国での議論に関する叙述が極めて少ないことであろう。しかし、この点は、本論三章の内容と執筆期間に照らせばやむを得ない面があり、また逆に、本論文の価値として、その発展可能性の大きさを指摘することもできよう。

以上の理由により、本論文は博士（法学）の学位を授与するに相応しいものであり、かつ、学界の発展に資するところが大きく、特に優れた研究であると認められる。また、平成27年2月4日に調査委員3名が論文内容とそれに関連した試問を行った結果、合格と認めた。

なお、本論文は、京都大学学位規程第14条第2項に該当するものと判断し、公表に際しては、当該論文の全文に代えてその内容を要約したものとすることを認める。